

第2 審査の内容

1 決算の総括

(1) 決算の規模

平成29年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表 (単位：千円、%)

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
					金額	比率
一 般 会 計	予 算 現 額		8,211,409	7,504,302	707,107	9.4
	歳入決算額(A)		8,114,197	6,807,763	1,306,434	19.2
	歳出決算額(B)		7,950,198	6,535,524	1,414,674	21.6
	差引残額(A)-(B)		163,999	272,239	△108,240	△39.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	予 算 現 額	2,271,365	2,407,362	△135,997	△5.6
		歳入決算額(A)	2,337,997	2,404,661	△66,664	△2.8
		歳出決算額(B)	2,194,123	2,326,920	△132,797	△5.7
		差引残額(A)-(B)	143,874	77,741	66,133	85.1
	後 期 高 齢 者 医 療	予 算 現 額	234,506	222,129	12,377	5.6
		歳入決算額(A)	220,363	212,374	7,989	3.8
		歳出決算額(B)	216,008	212,351	3,657	1.7
		差引残額(A)-(B)	4,355	23	4,332	18,834.8
合 計	予 算 現 額		10,717,280	10,133,793	583,487	5.8
	歳入決算額(A)		10,672,557	9,424,798	1,247,759	13.2
	歳出決算額(B)		10,360,329	9,074,795	1,285,534	14.2
	差引残額(A)-(B)		312,228	350,003	△37,775	△10.8

平成29年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比13.2%の増加、歳出で対前年度比14.2%の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移 (単位：千円)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
形式収支 (注1)	一般会計		163,999	272,239	212,822	297,868	184,372
	特別会計		148,229	77,764	111,166	150,716	97,170
	計		312,228	350,003	323,988	448,584	281,542
実質収支 (注2)	一般会計		140,545	232,210	186,583	195,399	82,619
	特別会計		148,229	77,764	111,166	150,716	97,170
	計		288,774	309,974	297,749	346,115	179,789
単年度 収支 (注3)	一般会計		△ 91,665	45,627	△ 8,816	112,780	△ 65,786
	特別会計		70,465	△ 33,402	△ 21,901	53,546	△ 22,151
	計		△ 21,200	12,225	△ 30,717	166,326	△ 87,937
実質単年度 収支 (注4)	一般会計		△ 63,624	111,727	97,533	127,055	△ 37,526
	特別会計		70,674	27,043	494	43,837	10,999
	計		7,050	138,770	98,027	170,892	△ 26,527

※平成27年度以降は、下水道事業が公営企業会計へ移行したため、特別会計から除く。

- (注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。
- (注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。
- (注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。
- (注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

実質収支は絶対に赤字にしないということが財政運営の基本的な考え方であるが、当町は一般会計・特別会計とも黒字が続いている。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第3表 予算執行率の推移 (単位：%)

区 分		年 度	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳 入	予算に対する 収入率	一般会計	98.8	90.7	96.0	94.5	95.2
		特別会計	102.1	99.5	98.1	95.7	98.5
		計	99.6	93.0	96.6	94.9	96.3
	調定に対する 収入率	一般会計	99.3	99.2	99.1	98.8	98.8
		特別会計	98.5	98.0	97.6	95.9	97.1
		計	99.1	98.9	98.7	97.9	98.2
	調定に対する 収入未済率	一般会計	0.6	0.7	0.8	1.1	1.2
		特別会計	1.4	1.7	2.2	4.0	2.7
		計	0.8	1.0	1.2	2.0	1.7
歳 出	予算に対する 執行率	一般会計	96.8	87.1	92.9	89.9	92.3
		特別会計	96.2	96.6	93.9	90.3	95.0
		計	96.7	89.5	93.2	90.0	93.1
	予算に対する 不用額率	一般会計	2.1	2.8	2.3	4.8	2.2
		特別会計	3.8	3.4	6.1	9.7	5.0
		計	2.5	3.0	3.3	6.3	3.0

歳入の予算に対する収入率は、100%を切っている。歳出の予算に対する執行率は、一般会計・特別会計ともに100%未満である。

予算の執行状況は、例年おおむね良好といえる。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円)

年 度		平成29年度		平成28年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,373,088	29.2	2,384,480	35.0	△ 11,392	△ 0.5
	分担金及び負担金	97,229	1.2	92,581	1.3	4,648	5.0
	使用料及び手数料	94,291	1.2	92,782	1.4	1,509	1.6
	財産収入	10,927	0.1	38,418	0.6	△ 27,491	△ 71.6
	寄附金	1,115,179	13.7	576,042	8.5	539,137	93.6
	繰入金	325,285	4.0	285,299	4.2	39,986	14.0
	繰越金	272,239	3.4	212,822	3.1	59,417	27.9
	諸収入	117,636	1.4	126,784	1.9	△ 9,148	△ 7.2
	小計	4,405,874	54.2	3,809,208	56.0	596,666	15.7
依存財源	地方譲与税	54,968	0.7	54,992	0.8	△ 24	△ 0.0
	利子割交付金	4,525	0.1	2,461	0.0	2,064	83.9
	配当割交付金	6,997	0.1	4,864	0.1	2,133	43.9
	株式等譲渡所得割交付金	7,082	0.1	3,184	0.0	3,898	122.4
	地方消費税交付金	310,333	3.8	298,841	4.4	11,492	3.8
	自動車取得税交付金	13,163	0.2	9,424	0.1	3,739	39.7
	地方特例交付金	8,591	0.1	7,739	0.1	852	11.0
	地方交付税	1,103,456	13.6	1,088,003	16.0	15,453	1.4
	交通安全対策特別交付金	3,286	0.0	3,359	0.0	△ 73	△ 2.2
	国庫支出金	957,115	11.8	745,875	11.0	211,240	28.3
	県支出金	468,700	5.8	365,835	5.4	102,865	28.1
	町債	770,107	9.5	413,978	6.1	356,129	86.0
	小計	3,708,323	45.8	2,998,555	44.0	709,768	23.7
合 計	8,114,197	100.0	6,807,763	100.0	1,306,434	19.2	

- ① 平成29年度自主財源の増収の主なものは、ふるさと応援寄附金によるものである。
- ② 前年度の自主財源構成比では、佐賀県下20市町では上峰町(81.3%)、玄海町(65.9%)、鳥栖市(60.2%)に次ぎ、第4位(55.9%)に位置している。
- なお、平成29年度の基山町の自主財源構成比は、54.2%となっている。
- ③ 依存財源については、合計で7億10百万円の増加となっているが、増加の主な内訳は国庫支出金が2億11百万円、県支出金が1億3百万円、町債が3億56百万円である。

- ④ 町債については、多世代交流拠点施設整備工事及び基山中学校校舎大規模改造工事等により、前年度より増加している。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況 (単位：千円、%)

性質別	年 度 区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人 件 費	1,215,475	15.3	1,185,996	18.1	29,479	2.5
	物 件 費	1,650,982	20.8	1,148,574	17.6	502,408	43.7
	維持補修費	63,564	0.8	70,064	1.1	△ 6,500	△ 9.3
	扶 助 費	988,300	12.4	932,963	14.3	55,337	5.9
	補助費等	905,389	11.4	912,979	14.0	△ 7,590	△ 0.8
	小 計	4,823,710	60.7	4,250,576	65.1	573,134	13.5
投資的経費	普通建設事業費	1,438,326	18.1	595,526	9.1	842,800	141.5
	災害復旧事業費	3,876	0.0	8,621	0.1	△ 4,745	△ 55.0
	小 計	1,442,202	18.1	604,147	9.2	838,055	138.7
その他の経費	公 債 費	583,377	7.3	714,175	10.9	△ 130,798	△ 18.3
	繰 出 金	555,844	7.0	554,705	8.5	1,139	0.2
	積 立 金	514,434	6.5	380,216	5.8	134,218	35.3
	投資及び出資金 ・貸付金	30,631	0.4	31,705	0.5	△ 1,074	△ 3.4
	小 計	1,684,286	21.2	1,680,801	25.7	3,485	0.2
合 計	7,950,198	100.0	6,535,524	100.0	1,414,674	21.6	

- ① 消費的経費は、構成比で60.7%（前年度65.1%）となっている。
 なお、物件費の増加はふるさと応援寄附金の返礼品費用及び業務委託料等である。
- ② 投資的経費は、構成比18.1%（前年度9.2%）と増加している。
- ③ 平成29年度も町内で大きな自然災害はなく、災害復旧事業費は少額で推移している。

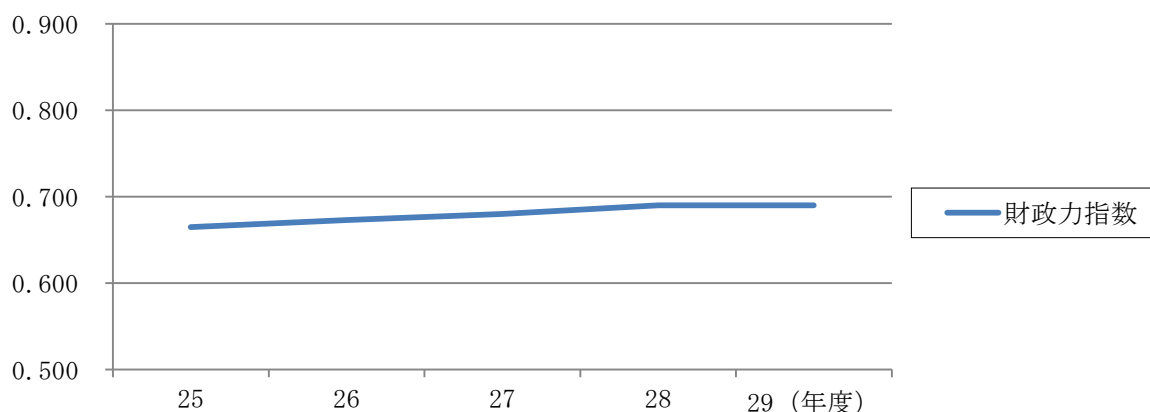
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投 資 的 経 費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事 業 費 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
平成29年度	17,314	7,950,198	459,177	22.0	1,438,326	83,073	142.2
平成28年度	17,360	6,535,524	376,470	1.4	595,526	34,304	△ 48.5
平成27年度	17,345	6,438,513	371,203	11.5	1,154,250	66,547	59.2
平成26年度	17,449	5,807,727	332,840	2.5	729,578	41,812	1.3
平成25年度	17,593	5,714,920	324,841	5.9	726,232	41,280	117.8

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基山町	0.665	0.673	0.680	0.69	0.690
(参考) 上峰町	0.579	0.602	0.610	0.61	—
みやき町	0.474	0.475	0.470	0.46	—
鳥栖市	0.909	0.922	0.930	0.94	—
小郡市	0.620	0.630	0.640	0.66	—

※佐賀県市町ハンドブック資料（佐賀県地域交流部市町支援課）による。

財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。平成29年度は0.69となっており、前年度と同じである。

当町は、前年度で佐賀県下20市町中第3位の高位置を維持している。

財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値である。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

4) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率の推移は、次のとおりである。

第9表 隣接市町の経常収支比率 (単位：%)

年度 団体	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基 山 町	93.0	91.5	88.2	92.6	90.9
上 峰 町	—	98.1	89.7	97.5	90.6
みやき町	—	92.1	88.6	88.7	84.7
鳥 栖 市	—	86.9	89.4	93.9	87.9

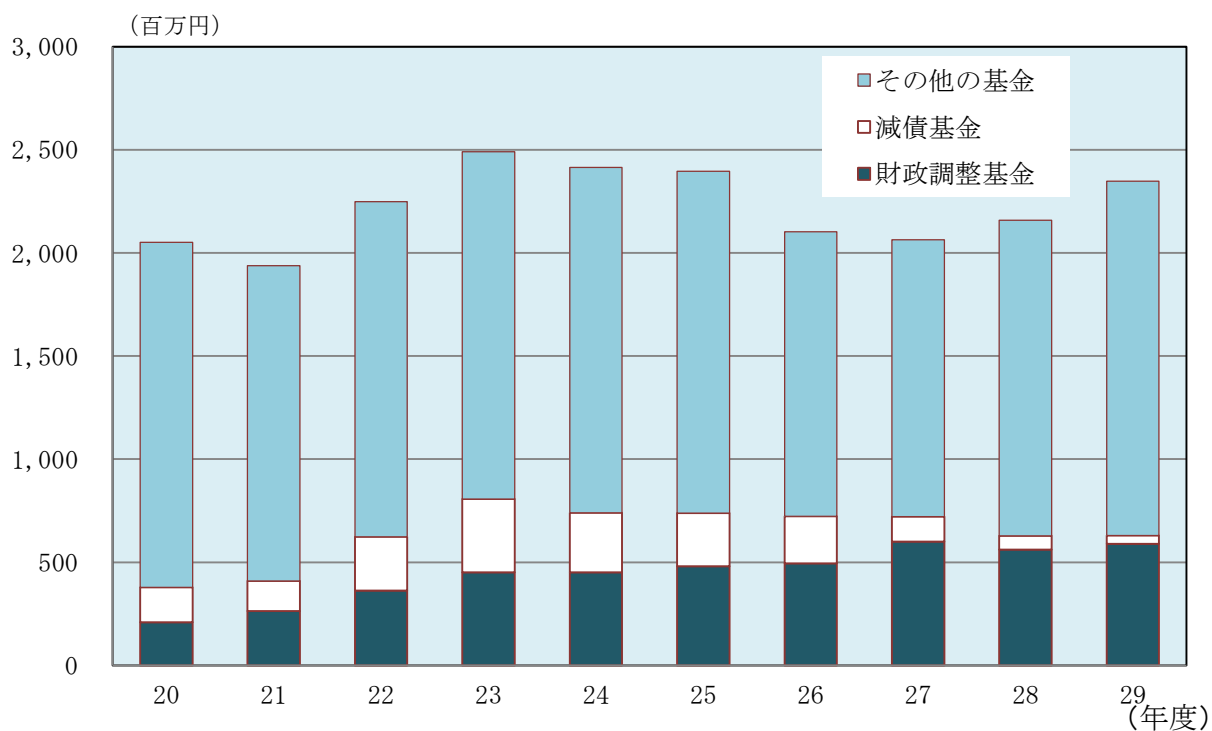
経常収支比率とは

経常経費充当一般財源（人件費・扶助費・公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになる。市町レベルで75%～80%ぐらいが良いといわれている。

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第10表 過去10年間の基金積立金残高



(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合計
平成20年度	210	169	1,672	2,051
平成21年度	263	147	1,528	1,938
平成22年度	363	261	1,624	2,248
平成23年度	452	355	1,683	2,490
平成24年度	452	288	1,675	2,415
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349

(注) 平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。

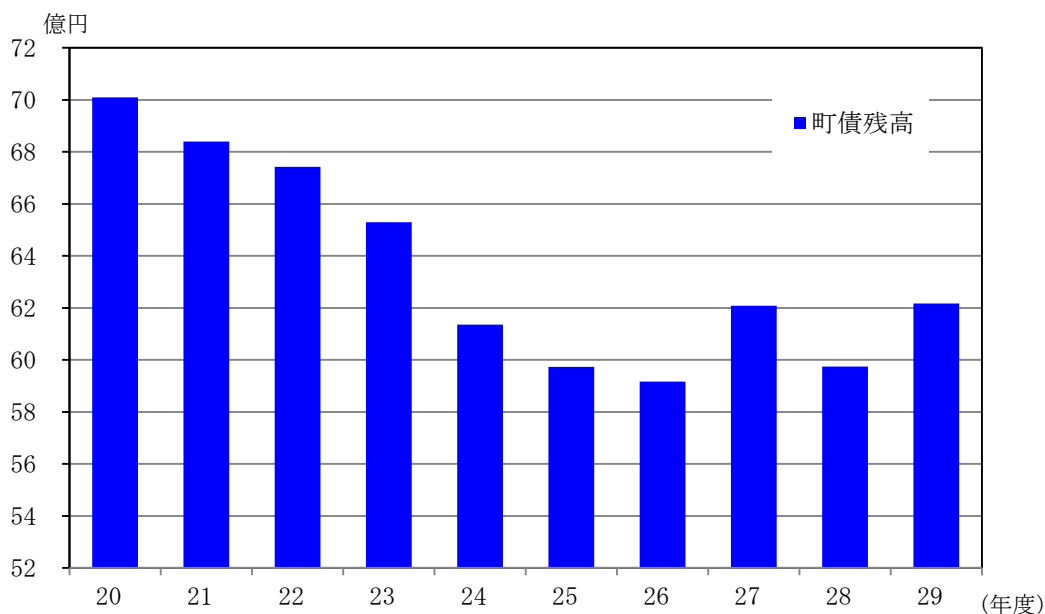
(注) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

当町の基金積立金は、佐賀県下20市町では低い。前年度順位は、財政調整基金積立金、減債基金積立金、合計ともに19位となっている。なお、ふるさと応援寄附基金積立金は、5億5百万円となっている。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第11表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

年度	区分 借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成20年度	1,153,002	640,827	148,986	789,813	7,009,006
平成21年度	488,400	657,934	150,164	808,098	6,839,472
平成22年度	535,065	633,466	141,319	774,785	6,741,071
平成23年度	442,933	654,093	130,631	784,724	6,529,911
平成24年度	398,225	792,452	115,749	908,201	6,135,684
平成25年度	498,691	662,139	100,515	762,654	5,972,236
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,395
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,507
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787

町債の平成29年度末残高は、前年度末残高より2億43百万円増加している。

なお、町民一人当たりの借入金は359千円（前年度344千円）となる。

※ 平成30年3月31日現在の人口17,314人にて算出。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、次のとおりである。

第12表 債務負担行為支出予定額の5年間推移 (単位:千円)

年 度	金 額
平成 29 年度	1,823,032
平成 28 年度	655,006
平成 27 年度	750,944
平成 26 年度	915,884
平成 25 年度	1,105,998

第13表 平成29年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
平成20年度自然環境保護用地借上料	2,354	205
平成21年度自然環境保護用地借上料	937	104
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	967
内部情報系システム事業	65,000	48,632
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料 (旧老人憩の家指定管理料を含む)	63,479	45,870
基山町歴史的風致維持向上計画策定支援業務委託料	3,543	3,488
保育所緊急整備事業補助金	185,412	185,412
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,064,474	951,621
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	6,000	6,000
基山町合宿所指定管理料	19,855	19,855
地域おこし協力隊人件費	22,310	22,310
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 西消防署庁舎	18,689	13,009
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防救急デジタル無線設備 (管理業務及び本体整備)	60,258	36,157
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) はしご付消防自動車購入	18,140	14,512
(鳥栖・三養基地区消防事務組合) 消防ポンプ自動車購入	6,158	6,158
(佐賀東部水道企業団) 水道用水供給事業	569,000	919
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般廃棄物処理事業	1,350,602	448,039
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合) 一般事業 (公共施設等の除却)	19,776	19,774
合計	3,477,231	1,823,032

8) 繰越明許費繰越額

第14表 平成29年度繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			既収入 特定財源	一般財源
開発行為区域内道路整備補助金	5,000	5,000		5,000
子育て・若者世帯の住宅取得補助金	20,000	2,400		2,400
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金	1,804	1,336		36
橋梁補修工事	14,439	14,439		2,515
跨線橋(鹿児島本線)橋梁補修事業負担金	33,000	33,000		5,724
都市計画区域区分・用途地域変更図書 作成業務委託料	1,372	1,372		1,372
基山中学校校舎大規模改造事業	33,252	33,252	6,400	7
合 計	108,867	90,799	6,400	17,054

※「左の財源内訳」欄は、未収入特定財源を除く。

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

平成29年度の歳入決算の状況は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
				金額	比率
予 算 現 額		8,211,409	7,504,302	707,107	9.4
調 定 額		8,168,067	6,859,733	1,308,334	19.1
収 入 済 額		8,114,197	6,807,763	1,306,434	19.2
不 納 欠 損 額		5,080	2,812	2,268	80.7
収 入 未 済 額		48,790	49,157	△ 367	△ 0.7

予算現額に対する収入済額の割合は98.8%（前年度90.7%）、調定額に対する収入済額の割合は99.3%（前年度99.2%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 款別歳入の状況 (単位：千円、%)

款	年 度	平成29年度	歳入の割合	平成28年度	前年度比増減	
					金額	比率
1 町 税		2,373,088	29.2	2,384,480	△ 11,392	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税		54,968	0.7	54,992	△ 24	△ 0.0
3 利 子 割 交 付 金		4,525	0.1	2,461	2,064	83.9
4 配 当 割 交 付 金		6,997	0.1	4,864	2,133	43.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,082	0.1	3,184	3,898	122.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金		310,333	3.8	298,841	11,492	3.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		13,163	0.2	9,424	3,739	39.7
8 地 方 特 例 交 付 金		8,591	0.1	7,739	852	11.0
9 地 方 交 付 税		1,103,456	13.6	1,088,003	15,453	1.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,286	0.0	3,359	△ 73	△ 2.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金		97,229	1.2	92,581	4,648	5.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料		94,291	1.2	92,782	1,509	1.6
13 国 庫 支 出 金		957,115	11.8	745,875	211,240	28.3
14 県 支 出 金		468,700	5.8	365,835	102,865	28.1
15 財 産 収 入		10,927	0.1	38,418	△ 27,491	△ 71.6

16 寄 附 金	1,115,179	13.7	576,042	539,137	93.6
17 繰 入 金	325,285	4.0	285,299	39,986	14.0
18 繰 越 金	272,239	3.4	212,822	59,417	27.9
19 諸 収 入	117,636	1.4	126,784	△ 9,148	△ 7.2
20 町 債	770,107	9.5	413,978	356,129	86.0
歳 入 合 計	8,114,197	100.0	6,807,763	1,306,434	19.2

町債を除く歳入合計は、平成29年度73億44百万円（前年度63億94百万円）で9億50百万円増加しているが、主に国庫支出金、県支出金、及びふるさと応援寄附金の大幅増加によるものである。

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第17表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比 率	す 予 算 収 現 入 額 率 対	す 調 定 収 額 入 に 率 対		
H29	2,324,961	2,411,802	2,373,088	29.2	102.1	98.4	5,080	33,634
H28	2,320,655	2,429,813	2,384,480	35.0	102.8	98.1	2,812	42,521
H27	2,351,690	2,461,811	2,413,140	36.3	102.6	98.0	2,569	46,102

平成29年度は、収入済額、収入未済額ともに減少した。

第18表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	平成29年度	町税に 占める 割 合	平成28年度	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,028,940	43.4	1,027,721	1,219	0.1
固 定 資 産 税	1,178,632	49.7	1,184,360	△ 5,728	△ 0.5
軽自動車税	45,508	1.9	43,163	2,345	5.4
町たばこ税	119,626	5.0	128,712	△ 9,086	△ 7.1
入 湯 税	382	0.0	524	△ 142	△ 27.1
合 計	2,373,088	100.0	2,384,480	△ 11,392	△ 0.5

平成29年度は、固定資産税が前年度比6百万円、町たばこ税が前年度比9百万円の減少となっている。

第19表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
平成29年度	99.3	99.6
平成28年度	99.3	99.6
平成27年度	99.1	99.6

現年課税分については、毎年高徴収率を維持している。

第20表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度		平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額
税 目				
町民税		1,028,940	1,027,721	1,031,225
内 訳	個人	792,061	794,467	798,105
	法人	236,879	233,254	233,120

- ① 個人町民税は、前年度比241万円（0.3%）の減少となった。
- ② 法人町民税については、前年度比363万円（1.6%）の増加となった。

第21表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	年 度	平成29年度			平成28年度		
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1	町 税	11,088	22,546	33,634	10,021	32,500	42,521
	(1) 町 民 税	6,175	12,269	18,444	4,606	17,250	21,856
	(2) 固定資産税	4,289	9,322	13,611	4,644	14,171	18,815
	(3) 軽自動車税	624	955	1,579	771	1,079	1,850
	(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比8,887千円減少している。

第22表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	109	5,080	60	2,812	78	2,569
(1) 町 民 税	42	1,340	37	1,547	44	1,873
(2) 固定資産税	28	3,474	8	1,175	11	566
(3) 軽自動車税	39	266	15	90	23	130

町税全体では前年度比、件数で49件、金額で2,268千円の増加となっている。

第23表 不納欠損109件の内訳

地方税法第15条の7 第1項1号(注)	85件	4,733千円
〃 〃 2号	15件	190千円
〃 〃 3号	9件	157千円
〃 第5項	0件	0千円
〃 第18条	0件	0千円

以上、109件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

(注) の条文 「滞納処分をすることができる財産がないとき」

第2款 地 方 譲 与 税

第24表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地 方 譲 与 税	54,968	54,992	△ 24	△ 0.0
(1) 地方揮発油譲与税	15,927	16,062	△ 135	△ 0.8
(2) 自動車重量譲与税	39,041	38,930	111	0.3

地方譲与税は、歳入合計の0.7%を占めている。

- 第3款 利子割交付金
- 第4款 配当割交付金
- 第5款 株式等譲渡所得割交付金

第25表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	4,525	2,461	2,064	83.9
4 配当割交付金	6,997	4,864	2,133	43.9
5 株式等譲渡所得割交付金	7,082	3,184	3,898	122.4

県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

第26表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
6 地方消費税交付金	310,333	298,841	11,492	3.8

① 精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

② 平成29年度は、前年度比11,492千円(3.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

第27表 自動車取得税交付金の状況 (単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 自動車取得税交付金	13,163	9,424	3,739	39.7

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

第28表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 地方特例交付金	8,591	7,739	852	11.0

第9款 地方交付税

第29表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方交付税	1,103,456	1,088,003	15,453	1.4

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第30表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳 入 構成比
				金額	比率	
H29	958,489	144,967	1,103,456	15,453	1.4	13.6
H28	946,193	141,810	1,088,003	△ 31,269	△ 2.8	16.0
H27	983,053	136,219	1,119,272	16,518	1.5	16.8
H26	963,386	139,368	1,102,754	6,037	0.6	18.1
H25	967,709	129,008	1,096,717	△ 34,420	△ 3.0	18.6

第10款 交通安全対策特別交付金

第31表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 交通安全対策特別交付金	3,286	3,359	△ 73	△ 2.2

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

第32表 分担金及び負担金の状況

(単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 分担金及び負担金	97,229	92,581	4,648	5.0
(1) 分 担 金	0	0	0	—
(2) 負 担 金	97,229	92,581	4,648	5.0

平成29年度の負担金の主な内訳は、保育料86,839千円（うち過年度分1,431千円）、放課後児童健全育成事業負担金5,211千円である。

なお、保育料の収入未済額が1,921千円あるが、債権管理を徹底し、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

第12款 使用料及び手数料

第33表 使用料及び手数料の状況

(単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 使用料及び手数料	94,291	92,782	1,509	1.6
(1) 使 用 料	53,256	54,097	△ 841	△ 1.6
(2) 手 数 料	41,035	38,685	2,350	6.1

使用料の主なものは、住宅使用料42,620千円（前年度43,484千円）であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料32,308千円（前年度30,156千円）である。

第34表 町営住宅使用料の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
住宅使用料	42,620	43,484	43,796
収入未済額	4,504	4,281	3,981
住宅入居率	87.8	89.8	92.7

住宅入居率は低下の傾向にある。

なお、園部団地住宅については平成27年9月から新規の入居が停止されている。

収入未済額は、4,504千円（前年度比22万円）と増加、また未納の期間が相当経過しているものもあるため、債権管理を徹底し、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

第13款 国庫支出金

第35表 国庫支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 国庫支出金	957,115	745,876	211,239	28.3
(1) 国庫負担金	443,384	421,228	22,156	5.3
(2) 国庫補助金	509,409	320,191	189,218	59.1
(3) 委託金	4,322	4,457	△ 135	△ 3.0

国庫支出金が2億11百万円の増収となったのは、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、公園事業補助金、地方創生推進交付金、及び地方創生拠点整備交付金の増額などが主なものである。

第14款 県支出金

第36表 県支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
14 県支出金	468,700	365,835	102,865	28.1
(1) 県負担金	242,995	229,722	13,273	5.8
(2) 県補助金	187,014	93,401	93,613	100.2
(3) 委託金	38,692	42,712	△ 4,020	△ 9.4

県負担金の主なものは、児童手当負担金38,491千円、国民健康保険基盤安定負担金51,081千円、障害者自立支援給付費負担金77,583千円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業補助金14,169千円、佐賀県地域医療介護総合確保基金事業補助金35,105千円、子ども・子育て支援事業費補助金18,216千円、子どもの医療費助成事業補助金13,885千円、及びさが園芸農業者育成対策事業費補助金61,319千円である。

委託金の主なものは、県税徴収事務委託金27,150千円である。

第15款 財産収入

第37表 財産収入の状況 (単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 財産収入	10,927	38,418	△ 27,491	△ 71.6
(1) 財産運用収入	10,870	3,893	6,977	179.2
(2) 財産売払収入	57	34,525	△ 34,468	△ 99.8

財産運用収入の主なものは、国債運用による売却益である。

第16款 寄附金

第38表 寄附金の状況 (単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 寄附金	1,115,179	576,042	539,137	93.6
(1) 教育費寄附金	502	1,787	△ 1,285	△ 71.9
(2) 一般寄附金	0	0	0	0.0
(3) 総務費寄附金	1,114,677	574,255	540,422	94.1

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は10億92百万円（前年度比5億20百万円の増加）、企業版ふるさと納税寄附金は20百万円である。

第17款 繰入金

第39表 繰入金の状況 (単位：千円、%)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 繰入金	325,285	285,299	39,986	14.0
(1) 基金繰入金	325,020	284,836	40,184	14.1
(2) 特別会計繰入金	265	463	△ 198	△ 42.8

基金繰入の主なものは、財政調整基金90,000千円、減債基金28,000千円、及びふるさと応援寄附基金203,630千円である。

第18款 繰越金

決算額は272,239千円で、前年度より59,417千円増加している。

第19款 諸収入

第40表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

科 目	決 算 額		前年度比増減	
	平成29年度	平成28年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	2,150	2,273	△ 123	△ 5.4
町 預 金 利 子	6	18	△ 12	△ 66.7
貸付金元利収入	30,581	31,705	△ 1,124	△ 3.5
受託事業収入	23,800	27,577	△ 3,777	△ 13.7
雑 入	61,099	65,210	△ 4,111	△ 6.3
計	117,636	126,784	△ 9,148	△ 7.2

- ① 受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業18,124千円、野入遺跡発掘調査受託事業5,423千円である。

第20款 町債

- ① 町が事業を行うため、国などから借入れたものです。
- ② 平成29年度の借入額は7億70百万円（前年度比3億56百万円の増加）となっている。
- ③ 平成29年度末の町債残高は62億17百万円（前年度比2億43百万円の増加）となり、町民一人当たり359千円の借入金となる。

※平成30年3月31日現在人口 17,314人（6,763世帯）

(2) 歳出

①歳出の概要

平成29年度の歳出決算の状況は、第41表のとおりである。

第41表 歳出決算の状況 (単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		8,211,409	7,504,302	707,107	9.4
支出済額		7,950,197	6,535,524	1,414,673	21.6
翌年度繰越額		90,799	757,704	△ 666,905	△ 88.0
不用額		170,413	211,073	△ 40,660	△ 19.3

予算現額に対する支出済額の割合は、96.8%（前年度87.1%）となっており、歳出予算についての執行は、おおむね適正に行われていると認められる。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第42表のとおりである。

第42表 款別目的別歳出状況 (単位：千円、%)

款	年度	平成29年度	歳出の割合	平成28年度	前年度比増減	
					金額	比率
1 議会費		105,737	1.3	101,878	3,859	3.8
2 総務費		2,082,289	26.2	1,566,596	515,693	32.9
3 民生費		2,314,646	29.1	1,860,536	454,110	24.4
4 衛生費		590,681	7.4	638,588	△ 47,907	△ 7.5
5 労働費		6,778	0.1	5,160	1,618	0.0
6 農林水産業費		236,013	3.0	114,326	121,687	106.4
7 商工費		84,210	1.1	107,573	△ 23,363	△ 21.7
8 土木費		551,306	6.9	559,391	△ 8,085	△ 1.4
9 消防費		254,540	3.2	259,764	△ 5,224	△ 2.0
10 教育費		1,103,654	13.9	586,007	517,647	88.3
11 災害復旧費		3,876	0.0	8,621	△ 4,745	△ 55.0
12 公債費		583,375	7.3	714,160	△ 130,785	△ 18.3
13 諸支出金		33,093	0.4	12,924	20,169	156.1
14 予備費		0	0.0	0	0	0.0
合計		7,950,198	100.0	6,535,524	1,414,674	21.6

① 総務費、民生費、衛生費、土木費及び教育費で歳出合計額の83.5%を占めている。

② 公債費を除く歳出合計額は、前年度比1億55百万円（26.5%）増加している。

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第43表 議会費の状況 (単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
1 議会費	105,737	101,878	3,859

第2款 総務費

第44表 総務費の状況 (単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
2 総務費	2,082,289	1,566,596	515,693
(1) 総務管理費	1,900,284	1,366,787	533,497
(2) 徴税費	112,663	104,613	8,050
(3) 戸籍住民基本台帳費	58,552	76,162	△ 17,610
(4) 選挙費	9,144	17,407	△ 8,263
(5) 統計調査費	761	739	22
(6) 監査委員費	885	888	△ 3

① 総務管理費のうち、多額なものとしては、基幹系情報システムクラウドサービス使用料46,034千円、財政調整基金積立金116,200千円、ふるさと応援寄附基金積立金386,255千円、ふるさと納税返礼品590,573千円、及びふるさと納税に係る業務委託料92,809千円がある。

② 総務費の不用額は、24,510千円である。

第45表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			29年度	28年度	27年度
総務企画課	地域活性化支援事業補助金	基山SGKプロジェクト	639	1,253	—
	各部運営費補助金	各部消防団	2,420	2,580	2,588
	消防施設補助金	各部消防団		—	972
	その他		832	890	511
小 計			3,891	4,723	4,071
健康福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	31,701	29,592	30,125
	民生児童委員連絡協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,925	4,712	4,616
	老人福祉対策事業補助金	基山町社会福祉協議会	586	822	829
	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	719	724	729
	臨時福祉給付金	年金受給者	33,645	48,627	13,812
	介護予防施設等設備事業補助金	(有)風のふく丘、社会福祉法人寿楽園	35,105	985	—
	重度身体障害者地域生活重点支援事業費補助金	(株)てらす	852	852	—
	その他		816	871	827
小 計			108,349	87,185	50,938
こども課	認可外保育施設等児童健康対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	607	538	640
	一時保育事業補助金	たんぼぼ保育園	1,507	1,481	1,581
	延長保育促進事業費補助金	たんぼぼ保育園 ちびはる保育園	2,755	2,531	2,890
	幼稚園教育振興費補助金	学校法人見真学園	336	336	336
	保育所緊急整備事業補助金	たんぼぼ保育園	—	—	111,133
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人見真学園、基山幼稚園等	25,582	24,512	21,723
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,261	1,600	1,600
	その他		273	286	319
小 計			32,320	31,284	140,222

第45表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位: 千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			29年度	28年度	27年度
産業振興課	農業生産基盤整備事業補助金	尾部田井手水利組合 他1	1,149	—	—
	草スキー大会運営費補助金	基山観光協会	500	—	—
	施設園芸等被害対策事業費補助金(繰越明許)	5人	—	5,112	—
	さが園芸農業者育成対策事業費補助金	(株)NJアグリサポート他2件	76,616	688	—
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,500	4,500	—
	産業振興協議会補助金(さが未来スイッチ交付金)	基山町産業振興協議会	—	1,779	—
	産業振興協議会補助金(地方創生推進交付金)	基山町産業振興協議会	2,170	—	—
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	1,000	1,000	500
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	350	350	350
	商店街活性化事業補助金	きやまkappo実行委員会	—	1,137	1,473
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	3,522	3,484	3,498
	農業振興費補助金	佐賀県農業協同組合	—	351	1,410
	多面的機能支払補助金	H26 10組織 H27 11組織 H28 11組織 H29 11組織	4,930	5,554	5,653
	青年就農給付金	H25 1人 H26 3人 H27 5人 H28 5人	—	8,250	5,250
	農業次世代人材投資事業費補助金	H29 5人	7,500	—	—
	中山間地等直接支払交付金	亀の甲集落協定他6	6,437	6,438	6,438
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	11,300	11,300
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	3,500	2,500	2,500
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,400	1,000	1,000
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	個人他	2,128	—	—
企業立地奨励金	H26 3件 H27 3件 H28 3件 H29 3件	4,070	6,420	8,330	
その他		1,239	807	40,329	
小 計			132,011	60,670	88,031

第45表 補助金交付の状況（つづき）

（単位：千円）

課名	補助金名	補助金交付 団体名	交 付 額		
			29年度	28年度	27年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	自治会	6,500	2,400	1,800
	まちづくり基金事業補助金	H26 10団体 H27 11団体 H28 15団体 H29 21団体	3,390	2,900	1,903
	自治会活動保険料補助金	各自治会	632	630	624
	公民館運営育成費補助金	各自治会	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	H26 3件 H27 1件 H28 1件 H29 1件	138	456	470
	文化協会活動費補助金	基山町文化協会	180	160	160
	町体育協会補助金	基山町体育協会	4,068	4,113	3,771
	各種大会出場費補助金	体育出場団体	914	940	539
	その他		285	191	0
小 計			17,127	12,810	10,287
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	H28 18件 H29 55件	25,800	7,000	—
	新婚世帯家賃補助金	H28 33件 H29 30件	4,200	1,580	—
	不良住宅除去補助金	H28 2件 H29 2件	3,816	1,385	—
	その他		2	—	—
小 計			33,818	9,965	0
建設課	浄化槽設置整備事業補助金	H26 14人 H27 16人 H28 13人 H29 13人	4,808	4,726	5,636
	法定外公共物機能管理事業補助金	個人 1件	1,464	123	492
	私道舗装補助金	個人 1件	352	562	—
	道路改築工事補助金	法人 1件	470	—	—
	その他		175	125	50
小 計			7,269	5,536	6,178
教育学習課	民俗芸能保存会活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	500	500
	民俗芸能用具・衣装購入及び補修費補助金	基山町民俗芸能保存会	—	144	272
	基肄城築造1350年事業実行委員会活動費補助金	基肄城築造1350年事業実行委員会	—	—	628
	さが段階チャレンジ交付金事業補助金（基肄城築造1350年事業関係）	基肄城築造1350年事業実行委員会	—	—	921
	生徒派遣費補助金	H26 19人 H27 17人 H28 38人 H29 25人	526	927	1,322
	英語検定料補助金	H28 52人 H29 47人	151	258	—
	その他		238	228	144
小 計			1,415	2,057	3,787
合 計			336,200	214,230	303,514

（注）補助金額が500千円以上又は平成29年度新規事業等主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

平成29年度は、前年度比121,970千円増加している。

なお、本年度新たに補助金を交付した主なものは、産業振興に寄与する団体等に対する補助金2,128千円、農業生産基盤整備事業補助金1,149千円、及び草スキー大会運営費補助金500千円である。

第46表 改善提案の提出状況

(単位：件)

平成29年度		平成28年度	
提案件数	うち採用件数	提案件数	うち採用件数
19	9	12	2

第47表 各課の委託料

(単位：千円)

課名	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
議会事務局	1,751	1,419	332
総務企画課	51,431	64,865	△13,434
財政課	157,037	115,219	41,818
税務課	9,252	9,238	14
住民課	4,251	140,044	△135,793
健康福祉課	136,273	107,069	29,204
こども課	20,289	16,202	4,087
産業振興課	20,907	7,518	13,389
まちづくり課	221,608	116,090	105,518
定住促進課	11,469	—	—
建設課	37,760	46,706	△8,946
教育学習課	41,710	28,723	12,987
合計	713,738	653,093	60,645

財政課の主な増は、ふるさと納税に係る業務委託料48,722千円である。

第48表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	19,335千円
1日当り単価	65,991円
1日一人当り単価	787円

第49表 コミュニティバス運行状況

平成29年度		平成28年度	
運行日数	293日	運行日数	293日
利用者数	24,574人	利用者数	26,259人
1日平均	83.9人	1日平均	89.6人

コミュニティバス運行経費2,225万円に対し、国庫補助金の291万円を差し引いた1,934万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

若者世代の利用促進を行い、更なる利便性の向上と利用者増、運賃収入増に努めていきたい。

第3款 民生費

第50表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
3 民 生 費	2,314,646	1,860,536	454,110
(1) 社会福祉費	1,479,500	1,193,525	285,975
(2) 児童福祉費	835,146	667,011	168,135
(3) 災害救助費	0	0	0

民生費の不用額は47,952千円である。

民生費の主な内訳

(単位：千円)

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	217,911
後期高齢者医療療養給付費負担金	165,700
障害福祉サービス費	305,362
児童手当	255,390
子どもの医療費助成費	53,218

第51表 老人憩の家利用状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	269日	288日
利用者数	11,883人	12,722人
1日当り利用者数	44人	44人

老人憩の家の改修工事により、利用者数は前年度に比べ減少している。

第52表 老人憩の家収支状況

(単位：千円)

収 入 合 計	10,466
支 出 合 計	10,370
収 支 差 額	96
当 期 収 支 差 額	△ 181
前 期 未 支 払 資 金 残 高	574
当 期 未 支 払 資 金 残 高	393

第53表 保育園年齢別保育実施人員（平成30年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計	定員
平成29年度	23	37	45	46	41	46	0	238	250
平成28年度	29	36	35	43	45	52	0	240	250
増 減 率	△ 20.7	2.8	28.6	7.0	△ 8.9	△ 11.5	0	△ 0.8	

待機児童はいない。

第54表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
平成29年度	就学前	70	5,038	17,224	22,781	17,294	27,819
	小学生	23	1,477	10,527	16,012	10,550	17,489
	中学生	20	1,294	3,771	6,314	3,791	7,608
	高校生	11	729			11	729
	高額療養費戻入		△ 427			0	△ 427
	計	124	8,111	31,522	45,107	31,646	53,218
平成28年度	就学前	80	6,687	16,925	22,529	17,005	29,216
	小学生	20	1,444	6,640	9,691	6,660	11,135
	中学生	20	924	2,456	4,234	2,476	5,158
	高校生	1	57			1	57
	高額療養費戻入		△ 1,296			0	△ 1,296
	計	121	7,816	26,021	36,454	26,142	44,270

第4款 衛生費

第55表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
4 衛生費	590,681	638,588	△ 47,907
(1) 保健衛生費	174,066	199,359	△ 25,293
(2) 清掃費	414,992	436,443	△ 21,451
(3) 上水道費	1,623	2,786	△ 1,163

衛生費の主な内訳（単位：千円）

塵芥不燃物収集運搬業務委託料	109,968
広域ごみ処理施設運営費負担金	225,273
三神地区環境事務組合負担金	43,776

第56表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	平 成 29年度	平 成 28年度	増減	種 目	平 成 29年度	平 成 28年度	増減
三 種 混 合	0	0	0	麻疹風疹混合	253	245	8
水 痘	219	206	13	高齢者肺炎球菌	509	382	127
不活化ポリオワクチン	8	13	△ 5	四 種 混 合	459	456	3
日 本 脳 炎	612	509	103	子宮頸がん予防	0	0	0
B C G	105	133	△ 28	ヒブワクチン	451	434	17
二 種 混 合	124	118	6	小児用肺炎球菌	452	434	18
高齢者インフルエンザ	2,710	2,352	358	妊娠・安心・ 風しん予防接種	13	37	△ 24
子どものインフルエンザ	1,368	1,500	△ 132	計	7,283	6,819	464

第57表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

月 年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		29年度	町内	18	13	11	10	13	14	14	8	12	12	23
	町外	2	0	0	1	1	0	0	1	0	3	1	1	10
28年度	町内	11	9	14	12	13	10	14	11	18	20	17	23	172
	町外	0	1	0	0	2	0	0	1	0	2	1	1	8

第58表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、％）

市町 年度	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
平成29年度	5,407	10.8	29,101	58.0	15,628	31.2	50,136	100.0
平成28年度	5,552	11.1	29,316	58.4	15,367	30.6	50,236	100.0
平成27年度	5,656	11.0	29,536	57.7	15,996	31.3	51,188	100.0

搬入量は、前年度比145トン減少している。

第59表 し尿・浄化槽汚泥搬入推移 (単位：キロリットル)

年度 \ 区分	し尿	浄化槽汚泥	合計
平成29年度搬入量	2,156	4,357	6,513
平成28年度搬入量	2,315	4,777	7,092
平成27年度搬入量	2,947	6,624	9,571

搬入量は、前年度比579キロリットル (8.2%) 減少している。

第5款 労働費

第60表 労働費の状況 (単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
5 労働費	6,778	5,160	1,618

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、地域雇用創造協議会貸付金1,718千円である。年度末には全額が諸収入に入金されている。

(年度初めに全額貸付け、年度末に全額返済されている。)

第6款 農林水産業費

第61表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	236,013	114,326	121,687
(1) 農業費	227,323	110,612	116,711
(2) 林業費	8,690	3,714	4,976

第7款 商 工 費

第62表 商工費の状況 (単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
7 商 工 費	84,210	107,573	△ 23,363

主なものは、中小企業小口資金貸付金18,000千円、町商工会活動費補助金12,000千円、産業振興協議会補助金5,670千円、企業立地奨励金4,070千円、及びきのくに祭り振興会補助金3,500千円がある。

第8款 土 木 費

第63表 土木費の状況 (単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
8 土 木 費	551,306	559,391	△ 8,085
(1) 土木管理費	22,252	20,340	1,912
(2) 道路橋梁費	255,061	299,954	△ 44,893
(3) 都市計画費	97,939	75,030	22,909
(4) 下水道費	143,817	141,922	1,895
(5) 住宅費	32,238	22,145	10,093

- ① 道路橋梁費には、本桜・城の上線道路改良工事56,667千円、白坂久保田2号線道路改良工事59,011千円、町道舗装補修工事40,623千円、町道維持・補修工事10,586千円が含まれる。
- ② 都市計画費には、総合体育館外壁改修工事69,725千円が含まれる。
- ③ 下水道費には、下水道事業会計繰出金143,810千円が含まれる。

第64表 平成29年度までの町道舗装

等 級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,280.4	284,637.0	25,280.4	100.0
2	58	29,491.7	172,617.0	29,491.7	100.0
3	405	86,040.7	368,876.0	73,067.7	84.9
計	488	140,812.8	826,130.0	127,839.8	90.8

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消 防 費

第65表 消防費の状況 (単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
9 消 防 費	254,540	259,764	△ 5,224

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金2億19百万円（前年度2億22百万円）である。

第10款 教 育 費

第66表 教育費の状況 (単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
10 教 育 費	1,103,654	586,007	517,647
(1) 教育総務費	58,351	58,982	△ 631
(2) 小学校費	160,704	114,055	46,649
(3) 中学校費	362,298	85,115	277,183
(4) 社会教育費	369,552	187,739	181,813
(5) 保健体育費	126,913	115,268	11,645
(6) 幼稚園費	25,836	24,848	988

① 小学校管理費は、基山小学校67,306千円、若基小学校61,075千円である。

なお、基山小学校は教室エアコン設置工事37,800千円、若基小学校は教室エアコン設置工事27,864千円、プールろ過装置修繕7,668千円が含まれている。

② 中学校管理費は347,229千円で、校舎大規模改造工事300,672千円が含まれている。

③ 社会教育費には、合宿所建設に伴う用地及び家屋購入費25,000千円、歴史民俗資料館等解体工事18,425千円、及び町民会館指定管理料36,412千円が含まれる。

④ 保健体育費には、体育施設指定管理料37,998千円が含まれる。

第67表 町立図書館の貸出利用状況

年 度 区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7歳未満	2,021	12,522	1,975	11,473
7歳～12歳	7,713	42,240	8,825	45,122
13歳～15歳	1,659	8,332	1,393	6,109
16歳～22歳	1,047	4,247	1,290	5,251
23歳～39歳	9,095	49,922	9,240	49,831
40歳～59歳	16,071	76,271	15,187	68,043
60歳以上	18,143	66,253	18,147	64,290
団体貸出	823	10,064	712	8,358
合 計	56,572	269,851	56,769	258,477
対前年度増減	△ 197	11,374	37,193	164,888

貸出人数は前年度より197名減少したものの、貸出冊数は前年度より11,374冊増加している。

第68表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設	年 度	平成29年度		平成28年度	
		件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館		18	12,700	17	6,775
大ホール		160	26,436	169	28,632
小ホール		352	20,922	412	21,394
リハーサル室		991	10,779	1,041	12,796
和・茶室 (計)		733	12,788	788	13,198
視聴覚室		471	12,444	460	12,712
会議室 (計)		1,832	28,024	1,842	29,096
実習室		570	10,154	561	9,469
ホワイエ		52	4,225	57	4,424
町 民 会 館 合 計		5,179	138,472	5,347	138,496
対 前 年 度 増 減		△ 168	△ 24	80	24,618

利用人員数は前年度比24人 (0.0%) 減少している。

第69表 体育施設利用状況

年 度 施 設		平成29年度		平成28年度	
		件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
基山小学校体育館		716	15,154	565	11,684
若基小学校体育館		696	23,245	818	24,694
中学校体育館		344	5,845	313	4,577
町営球場		447	12,474	464	13,566
テニスコート		1,548	21,050	1,737	23,759
基山小学校運動場		283	10,010	314	11,794
若基小学校運動場		290	8,591	251	8,659
多目的運動場		1,101	51,473	1,143	51,504
総合 体育 館	アリーナ	3,194	66,288	2,730	62,534
	会議室	830	10,097	969	9,824
	トレーニング室		16,501		15,439
	武道場	1,789	48,106	1,892	44,395
体 育 施 設 合 計		11,238	288,834	11,196	282,429
対 前 年 度 増 減		42	6,405	38	4,879

利用人員数が前年度比2.3%増加している。

第11款 災 害 復 旧 費

第70表 災害復旧費の状況 (単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
11 災 害 復 旧 費	3,876	8,621	△ 4,745
(1) 農林水産施設災害復旧費	1,335	7,690	△ 6,355
(2) 公共土木施設災害復旧費	2,541	931	1,610

平成29年度の災害復旧費の主なものは、4月の豪雨に伴う土砂等撤去手数料1,238千円及び法面修繕等478千円、1月と2月の積雪に伴う除雪及び融雪剤散布手数料1,204千円である。

第12款 公債費

第71表 公債費の状況

(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	平成27年度
12 公債費	583,375	714,160	636,020

公債元金の償還が527,512千円、支払利子が55,863千円である。

第13款 諸支出金

第72表 諸支出金の状況

(単位：千円)

款 項	平成29年度	平成28年度	前年度比増減額
13 諸支出金	33,093	12,924	20,169
(1) 土地開発基金費	250	775	△ 525
(2) 諸費	32,843	12,149	20,694

平成29年度は、障害児入所給付費及び障害児入所医療費等国庫負担金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、及び子どものための教育・保育給付費国庫負担金が主なものである。

第14款 予備費

第73表 予備費の充用の状況

(単位：千円)

款	平成29年度充用額	平成28年度充用額	平成27年度充用額
14 予備費	6,551	18,562	9,006

予備費の充用件数は17件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

平成29年度に、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

平成29年度の国民健康保険特別会計決算額は、第74表のとおりである。

第74表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C = A - B	増減比率 D = C / B	予 算 率 執 行 率
当初予算額	2,399,063	2,364,444	34,619	1.5	
補正予算額	△127,698	42,918	△170,616	△397.5	
予算現額	2,271,365	2,407,362	△135,997	△5.6	
歳入決算額	2,337,997	2,404,661	△66,664	△2.8	
歳出決算額	2,194,123	2,326,920	△132,797	△5.7	
差引額	143,874	77,741	66,133	85.1	

予算現額に対する歳入決算額の比率は102.9%（前年度99.9%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は96.6%（前年度96.7%）となっている。

第75表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	2,337,997	2,404,661	2,369,187	2,168,102	2,183,236
歳出総額	2,194,123	2,326,920	2,258,507	2,035,656	2,095,932
歳入歳出 差引額	143,874	77,741	110,680	132,446	87,304
実質収支額	143,874	77,741	110,680	132,446	87,304
実質単年度 収支額	66,342	27,506	629	35,433	16,242

当町は、実質収支額で黒字を続けていることは評価できる。

第76表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款	平成29年度	歳入の 割 合	平成28年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	386,971	16.6	392,008	△ 5,037	△ 1.3
2 使用料及び手数料	209	0.0	205	4	2.0
3 国庫支出金	459,656	19.7	464,850	△ 5,194	△ 1.1
4 療養給付費交付金	5,556	0.2	54,396	△ 48,840	△ 89.8
5 前期高齢者交付金	701,042	30.0	647,983	53,059	8.2
6 県支出金	148,017	6.3	153,068	△ 5,051	△ 3.3
7 共同事業交付金	431,091	18.4	453,914	△ 22,823	△ 5.0
8 財産収入	209	0.0	446	△ 237	△ 53.1
9 繰入金	123,058	5.3	123,249	△ 191	△ 0.2
10 繰越金	77,741	3.3	110,680	△ 32,939	△ 29.8
11 諸収入	4,447	0.2	3,862	585	15.1
合 計	2,337,997	100.0	2,404,661	△ 66,664	△ 2.8

- ① 国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金217,526千円である。
- ② 共同事業交付金の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金391,356千円である。
- ③ 国民健康保険財政が平成30年度より県単位化となる。

第77表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年 度 款	平成29年度	歳出の 割 合	平成28年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	27,510	1.3	28,728	△ 1,218	△ 4.2
2 保険給付費	1,392,845	63.5	1,427,828	△ 34,983	△ 2.5
3 後期高齢者支援金等	204,979	9.4	212,381	△ 7,402	△ 3.5
4 前期高齢者納付金等	743	0.0	158	585	370.3
5 老人保健拠出金	4	0.0	6	△ 2	△ 33.3
6 介護納付金	70,651	3.2	73,435	△ 2,784	△ 3.8
7 共同事業拠出金	454,842	20.8	483,826	△ 28,984	△ 6.0
8 保健事業費	28,367	1.3	27,275	1,092	4.0
9 基金積立金	209	0.0	60,445	△ 60,236	△ 99.7
11 諸支出金	13,973	0.5	12,838	1,135	8.8
12 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,194,123	100.0	2,326,920	△ 132,797	△ 5.7

- ① 保険給付費のうちには、一般被保険者療養給付費負担金11億85百万円、一般被保険者高額療養費補助金1億74百万円が含まれている。
- ② 共同事業拠出金は、高額医療費共同事業拠出金38,579千円(前年度51,484千円)、保険財政共同安定化事業拠出金 416,263千円(前年度432,342千円)である。

第78表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収 入 済 額	386,971	392,008	399,170	404,956	417,069
収 入 未 済 額	35,588	45,472	57,558	69,474	73,721
不 納 欠 損 額	2,530	6,400	5,571	3,658	5,546
収 入 率	91.0	88.3	86.3	84.7	84.0

- ① 保険税の収入率は、平成29年度は91.0%で前年度比2.7%増加した。
- ② 平成29年度に不納欠損額として処理したのは、36件2,530千円(前年度68件6,400千円)で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第79表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年課税分	10,684	11,634	13,512
滞納繰越分	24,905	33,838	44,046
合計	35,589	45,472	57,558

滞納額は減少の傾向にある。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上に努めていただきたい。

第80表 国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況 (単位：世帯、人、千円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
被保険者数	3,742	3,886	3,948
世帯数	2,203	2,258	2,263
① 保険給付費	1,392,845	1,427,828	1,360,182
(被保険者一人当たり)	372	367	345
(一世帯当たり)	632	632	601
② 保険税収入	386,971	392,008	399,170
(被保険者一人当たり)	103	101	101
(一世帯当たり)	176	174	176

保険給付費は、前年度比で34,983千円(2.5%)の減少となっている。

第81表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	受診者計	受診率
平成29年度	2,763	914	211	248	1,373	49.7
平成28年度	2,802	880	178	260	1,318	47.0

健康福祉課が受診率向上の対策を積極的に実施しており、受診率は前年度比2.7%増加した。今後も継続して対策を実行し、更なる受診率向上に努めていただきたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第82表のとおりである。

第82表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分	年 度		増 減 額 C = A - B	増 減 比 率 D = C / B	予 算 率 執 行 率
	平成29年度 A	平成28年度 B			
当 初 予 算 額	219,159	214,502	4,657	2.2	
補 正 予 算 額	15,347	7,627	7,720	101.2	
予 算 現 額	234,506	222,129	12,377	5.6	
歳 入 決 算 額	220,363	212,374	7,989	3.8	
歳 出 決 算 額	216,008	212,351	3,657	1.7	
差 引 額	4,355	23	4,332	18,834.8	

予算現額に対する歳入決算額の比率は94.0% (前年度95.6%) となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は92.1% (前年度95.6%) となっている。

第83表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

款	年 度		歳入の 割 合	平 成 28年度	前年度比増減	
	平成 29年度				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	169,394	76.9	162,922	6,472	4.0	
2 使用料及び手数料	19	0.0	18	1	5.6	
3 受託収入	2,674	1.2	2,329	345	14.8	
4 繰入金	47,816	21.7	46,371	1,445	3.1	
5 繰越金	23	0.0	486	△ 463	△ 95.3	
6 諸収入	437	0.2	248	189	76.2	
合 計	220,363	100.0	212,374	7,989	3.8	

保険料収入は、前年度比6,472千円 (4.0%) 増加している。

第84表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	平成 29年度	歳出の 割合	平成 28年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	404	0.2	455	△ 51	△ 11.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	212,545	98.4	209,206	3,339	1.6
3 保健事業費	2,674	1.2	2,346	328	14.0
4 諸支出金	385	0.2	345	40	11.6
5 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合 計	216,008	100.0	212,352	3,656	1.7

保健事業費のうち、2,323千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、平成29年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第85表 公有財産等の状況 (単位：㎡)

種 別		区 分	平成29年度末 現 在 高	平成29年度中		平成28年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,291,561.37	4,975.24	1,949.13	2,288,535.26
		普通財産	87,672.71	1,949.13		85,723.58
		合 計	2,379,234.08	6,924.37	1,949.13	2,374,258.84
	建 物	行政財産	69,875.57	1,143.07	611.22	69,343.72
		普通財産	1,286.41			1,286.41
		合 計	71,161.98	1,143.07	611.22	70,630.13
出資による権利 (単位：千円)			351,517	50.00	0.00	351,467

① 土地（行政財産）の増減の内訳は、次のとおりである。

(増加分)

河川区域	1,571.00㎡
環境保全施設	18.05㎡
公衆用道路	1,990.76㎡
水路	99.43㎡
その他の公共用財産	259.91㎡
合計	3939.15㎡

(減少分)

社会教育施設	913.04㎡
合計	913.04㎡

② 公有財産の高額買取り及び安価売却は、該当なし。

③ 出資による権利の合計は22件351,517千円で、22団体はすべて現在活動している。なお、平成29年度中に新たにまちづくり基山に50千円の出資を行っている。預かり証等の証票は、出納室で一括保管している。

(2) 物品

- ① 物品（取得価格50万円以上）の平成29年度現在高は191点で、前年度末の170点より21点増加している。
- ② 平成29年度購入の備品全品について実地棚卸しを実施したが、全数の現物確認ができた。なお、一部については、管理方法の改善を求めた。

増減の主な内容は、次のとおりである。

(増加分)

車両運搬具（スズキキャリィ）	1台
車両運搬具（ダイハツミライース）	1台
車両運搬具（ダイハツキャブオーバー）	1台
被服及び寝具類（寝台）	12台
厨房用具類（真空包装機）ジビエ処理施設	1台
厨房用具類（冷凍庫）ジビエ処理施設	1台

(減少分)

車両運搬具（ダイハツトラック）	1台
車両運搬具（スバルサンバー）	1台
車両運搬具（スズキエブリ）	1台
運動厚生用具（テクノジムラン）	2台
運動厚生用具（チェストプレス）	1台
運動厚生用具（レッグプレス）	1台

(3) 債権

第86表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高		平成28年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	17,294	1,440	5,898	21,752
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	260	380	120
土地開発基金貸付金	80,214	0	0	80,214
合 計	97,508	1,700	6,278	102,086

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第87表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高		平成28年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
財政調整基金	590,490	118,041	90,000	562,449
減債基金	38,893	896	28,000	65,997
公共施設整備基金	844,681	6,382	0	838,299
福祉振興基金	219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金	1,917	0	0	1,917
文化及び体育振興基金	101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金	11,919	4,760	0	7,159
土地開発基金	273,990	250	0	273,740
内 訳	土地	66,412	0	66,412
	現金	207,578	250	207,328
まちづくり基金	6,364	2,561	3,390	7,193
ふるさと応援寄附基金	504,941	386,555	203,630	322,016
合 計	2,634,435	519,445	325,020	2,440,010

第88表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高		平成28年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	233,846	209	0	233,637
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	120	0	2,880
合 計	236,846	329	0	236,517

基金のうち、銀行に預金しているものについては、毎月銀行から残高証明書を受
理し、残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第89表 土地開発基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度末 基 金 額	積立額	取崩額	償還額	平成28年度末 基 金 額
預 金	207,578	250	0	0	207,328
貸付金	80,214	0	0	0	80,214
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	354,204	250	0	0	353,954

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、平成29年度は特に活動していない。

(2) 育英資金貸付基金

第90表 育英資金貸付基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	平成28年度末 基 金 額
現金未償還額	11,919	1,440	5,898	302	7,159

貸付額は、1,440千円（前年度2,100千円）で、660千円減少した。

第91表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
平成29年度	20,000(大学生)	6	1,440,000	68.6
平成28年度	20,000(大学生) 20,000(大学生) 10,000(高校生)	8 1 1	1,920,000 60,000 120,000	44.6

育英資金利用者は6人(前年度10人)と4人減少している。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第92表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	平成28年度末 基 金 額
現金未 償還額	3,000	260	380	0	2,880

貸付額は、260千円(前年度250千円)で、10千円増加した。

(添付資料1-1)

平成 28 ・ 29 年 度 款 別 決 算 額 比 較 表

一 般 会 計

歳 入

(単位:円)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 増 減 額	収 入 割 合 (%)		収 入 構 成 割 合 (%)
								対 予 算 比	対 調 定 比	
1 町 税	29	2,324,961,000	2,411,802,166	2,373,087,999	5,079,757	33,634,410	48,126,999	102.1	98.4	29.2
	28	2,320,655,000	2,429,813,279	2,384,479,642	2,812,398	42,521,239	63,824,642	102.8	98.0	35.0
2 地 方 譲 与 税	29	54,968,000	54,968,000	54,968,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
	28	54,992,000	54,992,000	54,992,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	29	4,525,000	4,525,000	4,525,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	28	2,461,000	2,461,000	2,461,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	29	6,997,000	6,997,000	6,997,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	28	4,864,000	4,864,000	4,864,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29	7,082,000	7,082,000	7,082,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	28	3,184,000	3,184,000	3,184,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	29	310,333,000	310,333,000	310,333,000	0	0	0	100.0	100.0	3.8
	28	298,841,000	298,841,000	298,841,000	0	0	0	100.0	100.0	4.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	13,163,000	13,163,000	13,163,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	28	9,424,000	9,424,000	9,424,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	29	8,591,000	8,591,000	8,591,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	28	7,739,000	7,739,000	7,739,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9 地 方 交 付 税	29	1,103,456,000	1,103,456,000	1,103,456,000	0	0	0	100.0	100.0	13.6
	28	1,088,003,000	1,088,003,000	1,088,003,000	0	0	0	100.0	100.0	16.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29	3,286,000	3,286,000	3,286,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	28	3,254,000	3,359,000	3,359,000	0	0	105,000	100.0	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	29	104,272,000	99,150,100	97,229,100	0	1,921,000	△ 7,042,900	93.2	98.1	1.3
	28	91,980,000	94,607,575	92,581,475	0	2,026,100	601,475	102.7	97.2	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	29	93,626,000	98,846,314	94,291,035	0	4,555,279	665,035	100.7	95.4	1.2
	28	87,734,000	97,062,561	92,782,039	0	4,280,522	5,048,039	102.0	95.8	1.4
13 国 庫 支 出 金	29	991,853,000	957,115,054	957,115,054	0	0	△ 34,737,946	96.5	100.0	11.7
	28	1,013,924,000	745,875,529	745,875,529	0	0	△ 268,048,471	78.3	100.0	11.0
14 県 支 出 金	29	474,396,000	468,700,283	468,700,283	0	0	△ 5,695,717	98.8	100.0	5.8
	28	382,088,000	365,835,430	365,835,430	0	0	△ 16,252,570	91.2	100.0	5.4
15 財 産 収 入	29	10,991,000	10,926,972	10,926,972	0	0	△ 64,028	99.4	100.0	0.1
	28	38,416,000	38,417,738	38,417,738	0	0	1,738	99.9	100.0	0.6
16 寄 附 金	29	1,122,959,000	1,115,178,994	1,115,178,994	0	0	△ 7,780,006	99.3	100.0	13.7
	28	604,332,000	576,041,568	576,041,568	0	0	△ 28,290,432	89.4	100.0	8.5
17 繰 入 金	29	329,373,000	325,284,639	325,284,639	0	0	△ 4,088,361	98.8	100.0	4.0
	28	285,299,000	285,299,257	285,299,257	0	0	257	99.7	100.0	4.2
18 繰 越 金	29	272,238,000	272,238,814	272,238,814	0	0	814	100.0	100.0	3.4
	28	212,822,000	212,822,022	212,822,022	0	0	22	100.0	100.0	3.1
19 諸 収 入	29	122,432,000	126,315,254	117,635,674	0	8,679,580	△ 4,796,326	96.1	93.1	1.4
	28	123,912,000	127,113,060	126,783,657	0	329,403	2,871,657	98.6	97.2	1.9
20 町 債	29	851,907,000	770,107,000	770,107,000	0	0	△ 81,800,000	90.4	100.0	9.5
	28	870,378,000	413,978,000	413,978,000	0	0	△ 456,400,000	88.5	100.0	6.1
歳 入 合 計	29	8,211,409,000	8,168,066,590	8,114,196,564	5,079,757	48,790,269	△ 97,212,436	98.8	99.3	100.0
	28	7,504,302,000	6,859,733,019	6,807,763,357	2,812,398	49,157,264	△ 696,538,643	90.7	99.2	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

平成28・29年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)	備 考
1	議 会 費	29	106,304,000	105,736,642	0	567,358	99.5	1.5	
		28	102,137,000	101,878,339	0	258,661	99.7	1.5	
2	総 務 費	29	2,115,535,000	2,082,289,371	8,736,000	24,509,629	98.4	26.1	
		28	1,645,499,000	1,566,596,323	18,756,000	60,146,677	95.2	24.0	
3	民 生 費	29	2,362,598,000	2,314,645,537	0	47,952,463	98.0	29.1	
		28	2,176,354,000	1,860,535,610	260,931,000	54,887,390	85.5	28.5	
4	衛 生 費	29	604,390,000	590,680,819	0	13,709,181	97.7	7.4	
		28	659,155,000	638,587,959	0	20,567,041	96.9	9.8	
5	労 働 費	29	6,778,000	6,778,000	0	0	100.0	0.1	
		28	5,160,000	5,160,000	0	0	100.0	0.1	
6	農林水産業費	29	240,790,000	236,013,056	0	4,776,944	98.0	3.0	
		28	171,456,000	114,325,766	32,557,000	24,573,234	66.7	1.7	
7	商 工 費	29	86,495,000	84,210,176	0	2,284,824	97.4	1.1	
		28	109,608,000	107,573,248	0	2,034,752	98.1	1.6	
8	土 木 費	29	612,834,000	551,305,921	48,811,000	12,717,079	90.0	6.9	
		28	608,036,000	559,391,255	29,877,000	18,767,745	92.0	8.6	
9	消 防 費	29	256,925,000	254,540,171	0	2,384,829	99.1	3.2	
		28	262,039,000	259,764,265	0	2,274,735	99.1	4.0	
10	教 育 費	29	1,191,790,000	1,103,653,813	33,252,000	54,884,187	92.6	13.9	
		28	1,020,242,000	586,007,268	415,583,000	18,651,732	57.4	9.0	
11	災 害 復 旧 費	29	4,602,000	3,875,811	0	726,189	84.2	0.0	
		28	10,620,000	8,620,977	0	1,999,023	81.2	0.1	
12	公 債 費	29	583,895,000	583,374,851	0	520,149	99.9	7.3	
		28	714,726,000	714,160,095	0	565,905	99.9	10.9	
13	諸 支 出 金	29	33,810,000	33,093,265	0	716,735	97.9	0.4	
		28	12,938,000	12,923,438	0	14,562	99.9	0.2	
14	予 備 費	29	4,663,000	0	0	4,663,000	0.0	0.0	
		28	6,332,000	0	0	6,332,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計		29	8,211,409,000	7,950,197,433	90,799,000	170,412,567	96.8	100.0	
		28	7,504,302,000	6,535,524,543	757,704,000	211,073,457	87.1	100.0	

(添付資料2-1)

平成 28 ・ 29 年 度 款 別 決 算 額 比 較 表

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

(単位:円)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	収 入 割 合 (%)		収 入 構 成 割 合 (%)
								対 予 算 比	対 調 定 比	
1 国民健康 保 險 税	29	386,183,000	425,089,310	386,971,196	2,529,736	35,588,378	788,196	100.2	91.0	16.6
	28	396,395,000	443,879,573	392,007,913	6,399,650	45,472,010	△ 4,387,087	98.9	88.3	16.3
2 使用料及び 手 数 料	29	200,000	209,000	209,000	0	0	9,000	104.5	100.0	0.0
	28	183,000	204,700	204,700	0	0	21,700	111.9	100.0	0.0
3 国庫支出金	29	400,868,000	459,655,555	459,655,555	0	0	58,787,555	114.7	100.0	19.7
	28	438,957,000	464,849,825	464,849,825	0	0	25,892,825	105.9	100.0	19.3
4 療養給付費 交 付 金	29	5,556,000	5,556,000	5,556,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	28	76,600,000	54,396,000	54,396,000	0	0	△ 22,204,000	71.0	100.0	2.3
5 前期高齢者 交 付 金	29	701,041,000	701,041,746	701,041,746	0	0	746	100.0	100.0	30.0
	28	647,982,000	647,982,745	647,982,745	0	0	745	100.0	100.0	26.9
6 県 支 出 金	29	138,062,000	148,016,769	148,016,769	0	0	9,954,769	107.2	100.0	6.3
	28	153,222,000	153,068,532	153,068,532	0	0	△ 153,468	99.9	100.0	6.4
7 共 同 事 業 交 付 金	29	431,090,000	431,090,970	431,090,970	0	0	970	100.0	100.0	18.4
	28	453,913,000	453,913,931	453,913,931	0	0	931	100.0	100.0	18.9
8 財 産 収 入	29	210,000	209,312	209,312	0	0	△ 688	99.7	100.0	0.0
	28	446,000	445,597	445,597	0	0	△ 403	99.9	100.0	0.0
9 繰 入 金	29	126,980,000	123,058,121	123,058,121	0	0	△ 3,921,879	96.9	100.0	5.3
	28	126,390,000	123,248,955	123,248,955	0	0	△ 3,141,045	97.5	100.0	5.1
10 繰 越 金	29	77,741,000	77,741,074	77,741,074	0	0	74	100.0	100.0	3.3
	28	110,680,000	110,680,237	110,680,237	0	0	237	100.0	100.0	4.6
11 諸 収 入	29	3,434,000	4,447,181	4,447,181	0	0	1,013,181	129.5	100.0	0.2
	28	2,594,000	3,862,287	3,862,287	0	0	1,268,287	148.9	100.0	0.2
歳 入 合 計	29	2,271,365,000	2,376,115,038	2,337,996,924	2,529,736	35,588,378	66,631,924	102.9	98.4	100.0
	28	2,407,362,000	2,456,532,382	2,404,660,722	6,399,650	45,472,010	△ 2,701,278	99.9	97.9	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

平成28・29年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対 予 算 執 行 割 合 (%)	支 出 構 成 割 合 (%)	備 考
1 総務費	29	28,279,000	27,510,333	768,667	97.3	1.3	
	28	29,294,000	28,728,186	565,814	98.1	1.2	
2 保険給付費	29	1,448,705,000	1,392,845,246	55,859,754	96.1	63.5	
	28	1,485,141,000	1,427,828,432	57,312,568	96.1	61.4	
3 後期高齢者支援金等	29	204,982,000	204,978,872	3,128	100.0	9.4	
	28	212,383,000	212,380,748	2,252	100.0	9.1	
4 前期高齢者納付金等	29	744,000	742,562	1,438	99.8	0.0	
	28	159,000	157,567	1,433	99.1	0.0	
5 老人保健拠出金	29	4,000	3,855	145	96.4	0.0	
	28	7,000	6,058	942	86.5	0.0	
6 介護納付金	29	70,651,000	70,650,818	182	100.0	3.2	
	28	73,435,000	73,434,939	61	100.0	3.2	
7 共同事業拠出金	29	454,843,000	454,842,143	857	100.0	20.8	
	28	483,827,000	483,825,850	1,150	100.0	20.8	
8 保健事業費	29	29,367,000	28,366,635	1,000,365	96.6	1.3	
	28	28,348,000	27,274,536	1,073,464	96.2	1.2	
9 基金積立金	29	210,000	209,284	716	99.7	0.0	
	28	60,446,000	60,445,441	559	100.0	2.6	
11 諸支出金	29	15,066,000	13,973,263	1,092,737	92.7	0.5	
	28	14,076,000	12,837,891	1,238,109	91.2	0.5	
12 予備費	29	18,514,000	0	18,514,000	0.0	0.0	
	28	20,246,000	0	20,246,000	0.0	0.0	
歳出合計	29	2,271,365,000	2,194,123,011	77,241,989	96.6	100.0	
	28	2,407,362,000	2,326,919,648	80,442,352	96.7	100.0	

(添付資料3-1)

平成 28・29 年度 款別 決算額 比較表

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 後期高齢者 医療保険料	29	183,272,000	170,228,987	169,393,400	941,687	△106,100	△ 13,878,600	92.4	99.5	76.9
	28	172,238,000	163,997,087	162,922,600	0	1,074,487	△ 9,315,400	94.6	99.3	76.7
2 使用料及び 手 数 料	29	18,000	19,000	19,000	0	0	1,000	105.6	100.0	0.0
	28	17,000	17,900	17,900	0	0	900	105.3	100.0	0.0
3 受託収入	29	2,764,000	2,674,224	2,674,224	0	0	△ 89,776	96.8	100.0	1.2
	28	2,475,000	2,329,048	2,329,048	0	0	△ 145,952	94.1	100.0	1.1
4 繰 入 金	29	47,816,000	47,815,792	47,815,792	0	0	△ 208	100.0	100.0	21.7
	28	46,372,000	46,371,233	46,371,233	0	0	△ 767	100.0	100.0	21.8
5 繰 越 金	29	22,000	22,864	22,864	0	0	864	103.9	100.0	0.0
	28	485,000	485,639	485,639	0	0	639	100.1	100.0	0.2
6 諸 収 入	29	614,000	437,263	437,263	0	0	△ 176,737	71.2	100.0	0.2
	28	542,000	247,954	247,954	0	0	△ 294,046	45.7	100.0	0.1
歳 入 合 計	29	234,506,000	221,198,130	220,362,543	941,687	△106,100	△ 14,143,457	94.0	99.6	100.0
	28	222,129,000	213,448,861	212,374,374	0	1,074,487	△ 9,754,626	95.6	99.5	100.0

(添付資料3-2)

歳 出 平成28・29年度款別決算額比較表 (単位:円)

科 目		年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対 予 算 執 行 割 合 (%)	支 出 構 成 割 合 (%)	備 考
1	総 務 費	29	496,000	403,879	92,121	81.4	0.2	
		28	496,000	454,507	41,493	91.6	0.2	
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	29	230,690,000	212,544,930	18,145,070	92.1	98.4	
		28	218,529,000	209,205,884	9,323,116	95.7	98.5	
3	保健事業費	29	2,764,000	2,674,224	89,776	96.8	1.2	
		28	2,475,000	2,345,680	129,320	94.8	1.1	
4	諸 支 出 金	29	556,000	384,964	171,036	69.2	0.2	
		28	628,000	345,439	282,561	55.0	0.2	
5	予 備 費	29	0	0	0	0.0	0.0	
		28	1,000	0	1,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計		29	234,506,000	216,007,997	18,498,003	92.1	100.0	
		28	222,129,000	212,351,510	9,777,490	95.6	100.0	